

平成24年度

主要な施策の成果に関する報告書

京都地方税機構

目 次

平成24年度一般会計歳入歳出決算総括表	1 頁
一 般 会 計 総 務 費	2 頁

平成24年度 一般会計歳入歳出決算総括表

区分 会計名	予算現額 (A) (円)	歳入決算額 (B) (円)	歳出決算額 (C) (円)	歳入歳出 差引額 (B-C) (D) (円)	左 の 内 訳		
					予算現額と歳入 決算額との比較 (B-A) (E) (円)	予算現額と歳出決算額との比較	
						翌 繰 越 額 (F) (円)	不 用 額 (A-C-F) (G) (円)
一 般 会 計	2,367,206,000	2,347,590,885	2,344,374,452	3,216,433	△19,615,115	0	22,831,548
合 計	2,367,206,000	2,347,590,885	2,344,374,452	3,216,433	△19,615,115	0	22,831,548

第2款 総務費

予算現額及び決算額欄中()内の数字は、歳入歳出決算事項別明細書の当該目に係る額を示す。

科 目	予 算 現 額	決 算 額	主 要 な 施 策	施 策 の 成 果
2 徴税費	円	円		
1 税務総務費	1,827,083,000 (1,989,885,000)	1,807,498,536 (1,981,987,562) 決算額の財源 内訳 負担金 288,593,655 一般財源 1,518,904,881	派遣職員人件費 負担金	<p>1 施策の趣旨・目的 各構成団体から職員派遣を受け、執行体制の確保を図る。</p> <p>2 施策の実行状況と成果 地方自治法に基づき、各構成団体からの派遣職員の人件費相当額を負担した。</p> <p>3 執行額 1,807,498,536 円</p>

科 目	予 算 現 額	決 算 額	主 要 な 施 策	施 策 の 成 果
2 賦課徴収費	円 3,000,000 (373,844,000)	円 2,992,500 (361,110,136) 決算額の財源 内訳 負担金 1,496,250 諸収入 1,496,250 一般財源 0	資産関係税（土地・家屋）課税支援システム基本調査事業	<p>1 施策の趣旨・目的 資産関係税(土地・家屋)の課税事務を共同処理するために必要な電算システム整備に関する調査・分析を行い、資産関係税(土地・家屋)課税事務共同化を実現するための検討の進展を図る。</p> <p>2 施策の実行状況と成果 電算システム整備にあたってのシステム要件定義や課題分析、構成団体における現行採用システムの確認調査等を実施することにより、電算システム整備を進めていくための現状と課題を把握・整理することができた。</p> <p>3 執行額 2,992,500 円</p>